

鉄道施設の技術を「横（全国）」と「縦（未来）」に繋ぐ

一般社団法人 日本鉄道施設協会

J R C E A

Japan Railway Civil Engineering Association

● 目 的

当協会は、非営利の一般社団法人として、建設工事や施設のメンテナンス等に関する専門技術者の育成、これらの分野における技術の発展、安全性の向上に寄与するための諸事業を行っています。



1 沿革

● 主な沿革

1953 年 (S28)	5 月 15 日	日本保線協会設立総会／有楽町日本交通協会講堂
1953 年 (S28)	12 月 23 日	社団法人日本保線協会 設立許可 (運輸大臣)
1962 年 (S37)	12 月 19 日	社団法人日本鉄道施設協会に改組 (定款変更認可・運輸大臣)
2011 年 (H23)	3 月 30 日	一般社団法人日本鉄道施設協会 移行認可 (内閣総理大臣)
2011 年 (H23)	4 月 1 日	一般社団法人日本鉄道施設協会 移行登記
2018 年 (H30)	3 月 31 日	公益目的支出計画の実施が完了

戦中戦後の日本の鉄道技術の空白を取り戻し、さらには日本独自の技術確立させることをめざして昭和 26 (1951) 年 7 月に、当時の国鉄保線技術者の有志によって「軌道技術研究会」がつくられ、技術の研究、開発についての会合を行っていました。

昭和 27 (1952) 年には、国鉄・民鉄の保線技術者を包含した団体設立計画が提唱され、有志による準備会・実行委員会が組織され、当協会の前身である「日本保線協会」の設立が具体化しました。

設立にあたっては、国会議員、運輸省、国鉄、東京都交通局、大阪市交通局、民鉄、業界関係者など 166 名が発起人となり、昭和 28 (1953) 年 5 月 15 日に設立総会が開催され、当協会が誕生しました。

昭和 37 (1962) 年、東海道新幹線の建設が最盛期となるなかで、協会の目的、会員資格等を保線関係に限らず、広く建設、改良等鉄道の施設系技術者全体の団体に拡大し、名称を「社団法人日本鉄道施設協会」と改めることとし、同年 11 月 28 日の臨時総会で定款変更が承認されました。翌年には施設事務関係者も加え、現在の会員構成でもある鉄道施設関係全般の団体となりました。

昭和 62 (1987) 年、国鉄の分割民営化により、JR 各社が誕生しました。鉄道施設技術の新規開発などが大いに進み、当協会も体制の再構築を図るとともに、技術振興等の事業に取り組んできました。

平成 20 (2008) 年 12 月から特別民法法人に位置づけられ、検討を重ねた結果、「一般社団法人」への移行を決定し、平成 23 年度から再スタートしました。

平成 30 (2018) 年 3 月に公益目的支出計画の実施が完了して現在に至ります。

2 会 員

● 会員構成 (2025 年 3 月現在)

正 会 員	当協会の目的に賛同して入会した個人又は団体
普通会员	正会員のうち個人として入会された場合 (約 8,200 人)
	普通会员のうち紙媒体の協会誌を頒布しないものを「普通会员 (電子)」とする
特別会員	正会員のうち団体として入会された場合 (約 1,200 団体)
学生会員	大学生等として入会された場合

● 会員特典

「日本鉄道施設協会誌」を毎月お届けします (電子会員の方は電子版)
当協会発行の各種専門図書を会員特価でご購入頂けます
当協会主催の講演会・見学会などの行事に自由にご参加頂けます

● 会費等

普通会员	入会金	100 円	年会費	6,000 円
普通会员 (電子)	入会金	100 円	年会費	5,000 円
特別会員	入会金	10,000 円	年会費	20,000 円
学生会員	入会金	1,000 円	年会費	0 円

3 主な事業活動

● 調査研究

■ 地方鉄道研修

地方鉄軌道事業者の喫緊の課題である適切な施設の保全を目的に国交省より受託して維持管理講習会を開催しています。



■ 日本産業規格（JIS）の制定・改正

資材の規格化は、技術の進歩による新素材の導入等に、迅速かつ高度な専門知識をもって対応する必要があります。協会は、軌道資材の JIS の審議団体に指定されており、これらの制定や改正等を実施しています。

● 公益出版

■ 会誌の発行（毎月）

鉄道施設に関する必要な専門知識、専門技術を掲載した月刊誌「施設協会誌」を毎月発行しています。
また HP から閲覧できる電子版も展開しています。



■ 技術図書の出版

国の技術基準に解説を加えた「解説鉄道に関する技術基準（土木編）第四版」を初めとする現在 24 冊の専門技術書を出版販売しています。

● 技術振興奨励

■ 研究発表会・見学会の開催

総合技術講演会（鉄道事業者）、鉄道施設技術発表会（施工会社）、用地・協議業務研究会を毎年度開催し、全国の技術者が研究成果等を共有しており、参加者は約 800 名です。

■ 表彰等

鉄道施設の技術の発展に寄与した方、鉄道工事の安全推進に貢献された方など、協会賞として功績賞、保安賞、技術賞、施工技術賞、論文賞、著作賞の各賞を選考し、毎年通常総会・支部総会で表彰しています。
長年にわたり鉄道施設分野で功労のあった方は、国の叙勲候補者として推薦し、多くの方がその栄に浴して頂きます。

■ 外国人技能実習・特定技能制度の試験機関

2021 年に協会は軌道保守整備技能実習評価試験を実施する評価試験機関として認定を受け、2022 年から評価試験を行っています。
また、2024 年に特定技能制度の試験機関として認定されました。



● 保安事業

鉄道工事に携わる方々を対象に、各種講習を実施しています。受講者数は毎年約 80,000 人です。

■ 資格認定

委嘱元の鉄道事業者が定める工事資格（工事管理者、重機運転者、列車見張員等）の認定機関として、運転適性検査や資格講習会の開催、資格認定証の発行・交付を行っています。



■ 省令 10 条教育・訓練

各鉄道事業者からの委嘱を受けて、国土交通省令第 10 条に定められる教育・訓練を実施しており、鉄道の安全・安定輸送確保の一翼を担っております。

